

補助事業の申請手続の簡素化等に向けた改善策について（概要）

平成20年10月24日
農 林 水 産 省

1. 経緯等

農林水産省の補助事業について、申請手続の簡素化等を図るため、9月30日に近藤農林水産副大臣をリーダーとする「補助事業申請手続簡素化等プロジェクトチーム」を設置。

本チームでは、農林漁業者等が自ら申請を行う補助事業（72事業）について、事業の適正な執行の確保を前提としつつ、申請者にとって簡素で分かりやすい手続になっているか点検を行い、改善策をとりまとめ。

2. 改善策の概要

① 申請書類、報告書類

- ・重複する記載項目の削除、複数の書類の統合、記載方法の見直し（記述方式から選択方式への変更）、文字を大きくするなどレイアウトの工夫等を実施。 **【延べ657枚が383枚に削減（▲42%）、うち17事業が半減以上の削減】**

② 添付書類

- ・既存の資料で確認できるものは提出を省略する等の見直しを実施。 **【延べ282種類が204種類に削減（▲28%）】**

③ 申請等の回数

- ・書類の提出時期を統一する等の見直しを実施。 **【延べ224回が175回に軽減（▲22%）】**

④ その他

- ・72のすべての事業について、記載例の作成、ホームページへの掲載、記載方法についての説明会の開催等、親切で分かりやすい行政に向けた取組を実施。
- ・農業者等からの補助事業の相談に地方農政事務所の職員が適切に対応できるよう、事業内容等について研修を実施。

3. 今後の予定

- ・改善策は、20年度補正予算及び21年度当初予算のほか、可能なものについては20年度当初予算に係る補助事業の申請等手続にも反映。
- ・また、改善策の実施後、申請者の利便性の向上等が図られたかどうかを検証し、更なる改善を実施。

補助事業の申請手続の簡素化等に向けた改善策

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
1 農林水産物等輸出促進支援事業のうち農林水産物等輸出促進対策	<ul style="list-style-type: none"> 重複する項目の削除や書類の統合等により、申請等書類を19枚から9枚に削減 添付書類を8種類から3種類に削減 申請等回数を8回から4回に削減 	21' 当初予算	国際部 貿易関税チーム 輸出促進室
2 水田農業構造改革交付金(稲作構造改革促進交付金)	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画書の記載項目を削減し、レイアウトも改善 記載方法の説明会を実施 	21' 当初予算	総合食料局 計画課
3 患畜処理手当等交付金	<ul style="list-style-type: none"> 書類の統合、提出部数の削減により、申請等書類を4枚から1枚に削減 代理申請が可能であることを周知 	20' 当初予算	消費・安全局 動物衛生課
4 食の安全・安心確保交付金	<ul style="list-style-type: none"> 記載項目の削除等により、申請等書類を6枚から3枚に削減(2年目以降) 添付書類(1種類)の廃止(2年目以降) 申請者の記載すべき項目をわかりやすく明示 	21' 当初予算	消費・安全局 総務課
5 コイヘルペスウィルス(KHV)病まん延防止事業	<p>(A県の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 添付書類を9種類から4種類に削減 養殖業者に対し、申請手続について指導していただくよう都道府県に依頼 	21' 当初予算	消費・安全局 畜水産安全管理課
6 強い農業づくり交付金	<p>(A県の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 記載項目の整理・統合等により、申請等書類を34枚から15枚に削減 申請等回数を10回から6回に削減 見本を用いて説明会を実施 	21' 当初予算	生産局 総務課
7 水田農業構造改革交付金(産地づくり交付金)	<ul style="list-style-type: none"> 営農計画書の記載項目を削減し、レイアウトも改善 記載方法の説明会を実施 	21' 当初予算	生産局 農業生産支援課
8 農業・食品産業競争力強化支援事業	<p>(さとうきび害虫防除体系導入事業の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重複する記載項目の削除、書類の統合等により、申請等書類を45枚から19枚に削減 申請等回数を10回から8回に削減 申請書様式に記載例を明記 	21' 当初予算	生産局 総務課
9 現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 記載項目の見直し等により、申請等書類を31枚から9枚に削減 申請等回数を8回から4回に削減 申請書様式に記載例を明記 	21' 当初予算	生産局 技術普及課
10 水田・畑作経営所得安定対策	<ul style="list-style-type: none"> 過去実績移動の申請書の記入箇所を削減し、見やすさも工夫 パンフレット、DVDを配布、記入方法の指導を徹底 国から申請者への通知3枚を、1枚にまとめて通知 	21' 当初予算	経営局 経営政策課

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
11 担い手支援農地保有合理化事業	(農用地等売渡事業の場合) ・重複する記載項目の削除等により、申請等書類を7枚から3枚に削減 ・申請等書類の記載方法の一部を記述式から〇×方式に変更し、レイアウトも工夫 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	21' 当初予算	経営局 経営政策課
12 担い手アクションサポート事業のうち地域営農システム確立活動	・実績報告書の記載項目を7項目から3項目に削減 ・実績報告書のレイアウトを工夫 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	20' 当初予算	経営局 経営政策課
13 担い手アクションサポート事業のうち集落営農組織等の法人化活動	・添付書類を7種類から4種類に削減 ・実績報告書のレイアウトを工夫 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	20' 当初予算	経営局 経営政策課
14 集落営農総合支援事業のうち集落営農フォローアップ事業	・添付書類を5種類から3種類に削減 ・実績報告書の記載項目を7項目から4項目に削減 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	20' 当初予算	経営局 経営政策課
15 担い手経営革新促進交付金	(特定対象農産物生産支援事業の場合) ・添付書類を7種類から5種類に削減 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	21' 当初予算	経営局 経営政策課
16 担い手経営展開支援リース事業	・添付書類を5種類から1種類に削減 ・使用状況報告書の記載項目を削減 ・申請等書類の記載例を作成し、会議で説明	20' 当初予算	経営局 経営政策課
17 担い手農地集積高度化促進事業のうち面的集積強化促進事業	・図面を提出することにより、申請書類の記載を省略 ・申請書類の記載例を作成し、申請者に周知	20' 当初予算	経営局 構造改善課
18 担い手アクションサポート事業のうち農地の利用調整活動(認定農業者農地等利用調整促進支援)	・申請等書類を統合し、2枚から1枚に削減 ・添付書類(1種類)を廃止 ・申請等書類の記載例を作成し、申請者に周知	21' 当初予算	経営局 構造改善課
19 広域連携アグリビジネスモデル支援事業	・応募申請書の記載項目を84項目から56項目に削減し、申請等書類の枚数も19枚から10枚に削減 ・申請等回数を6回から4回に削減 ・申請等書類の記載例を作成し、ホームページに掲載	21' 当初予算	経営局 構造改善課
20 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	・竣工届の記載項目を8項目から6項目に削減 ・申請等書類を4枚から3枚に削減し、レイアウトを工夫 ・申請等書類の記載例を作成し、配布	21' 当初予算	経営局 構造改善課
21 経営構造対策推進事業のうち新商品・新技術開発プロジェクト事業	・記載項目の削除等により、申請等書類を22枚から7枚に削減 ・申請等回数を8回から4回に削減 ・申請書類の記載例を作成し、ホームページに掲載	21' 当初予算	経営局 構造改善課

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
22 就農支援資金	(就農研修資金の場合) ・記載項目の削除、書類の統合等により、申請等書類を12枚から9枚に削減 ・添付書類を2種類から1種類に削減 ・申請等回数を5回から4回に削減	21' 当初予算	経営局 人材育成課
23 農業改良資金	・記載項目の削除等により、申請等書類を10枚から8枚に削減 ・添付書類を4種類から3種類に削減 ・申請等書類の記載例を作成し、提供	21' 当初予算	経営局 人材育成課
24 農業再チャレンジ支援事業のうちOJT研修事業	・研修記録簿を毎日記載から1週間毎の作成に改めること等により、申請等書類を30枚から8枚に削減 ・申請等回数を3回から2回に削減 ・実施計画書の記載項目を削減し、記載方法の一部を記述式から選択式に変更	21' 当初予算	経営局 人材育成課
25 農業再チャレンジ支援事業のうち農村女性起業活性化モデル事業	・重複する記載項目の削除、書類の統合等により、申請等書類を36枚から7枚に削減 ・申請等回数を9回から4回に削減 ・申請書類の記載例を作成し、ホームページに掲載	21' 当初予算	経営局 人材育成課
26 担い手アクションサポート事業のうち農業における再スタート支援活動	・重複する記載項目の削除等により、申請等書類を4枚から3枚に削減 ・申請等書類の記載例を作成し、ホームページに掲載	20' 当初予算	経営局 金融調整課
27 農業経営改善関係資金	(700万円以下の場合) ・簡素化様式を使用できる金額の引上げ(500万円以下→700万円以下)により、申請等書類を11枚から8枚に削減 ・申請等書類の一部を記述式から選択式に変更し、字の大きさの変更等レイアウトを見直し ・記入要領を作成し、ホームページに掲載	20' 当初予算	経営局 金融調整課
28 農山漁村振興緊急対策利子助成等交付事業	・書類の統合により、申請等書類を3枚から1枚に削減 ・取扱マニュアルを作成し、記載方法を指導	20' 当初予算	経営局 金融調整課
29 農業負債整理関係資金	・重複する記載項目の削除等により、申請等書類を10枚から8枚に削減 ・記入要領を作成し、ホームページに掲載	20' 当初予算	経営局 金融調整課
30 農林漁業セーフティネット資金(日本政策金融公庫資金)	・重複する記載項目の削除等により、申請等書類を4枚から3枚に削減 ・申請等書類のレイアウトを見直し ・記入要領を作成し、ホームページに掲載	20' 当初予算	経営局 金融調整課
31 農業経営改善促進資金	・添付資料で内容を把握できる場合には、申請書類の記載を一部省略 ・記入要領を作成し、ホームページに掲載	20' 当初予算	経営局 金融調整課

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
32 農業災害補償制度	(農作物共済の場合) ・記載項目の削除等により、申請等書類を5枚から4枚に削減 ・申請等回数を3回から2回に削減 ・加入1年目の農業者についても、組合が把握している事項を申込書に事前記入の上、配布	20' 当初予算	経営局 保険課・保険監 理官
33 農地・水・環境保全向上対策	(初年度の場合) ・申請等回数を5回から4回に削減 ・収支実績報告書の提出期限を4月10日から5月末まで延長 ・文字を大きくし、見やすさを工夫した様式も使用できるように用意	20' 当初予算	農村振興局 農地資源課
34 中山間地域等直接支払交付金	・申請等書類(5年に1回)について、必要事項のみ分かりやすく記載できるよう選択部分を別業に整理することで、11枚から5枚に削減(基礎単価の場合) ・添付書類(5年に1回)を4種類から3種類に削減 ・農家向けの分かりやすい記載例マニュアルを作成	21' 当初予算	農村振興局 中山間地域振興 課
35 森林整備地域活動支援交付金	・実施状況報告書の一部を記述式から選択式に変更 ・記載例を示したQ&Aを改訂	21' 当初予算	林野庁 企画課
36 (株)日本政策金融公庫資金(林業部門)	(利用間伐材推進資金の場合) ・記載項目の削除、個人用と法人用の分割等により、申請等書類の枚数を13枚から8枚に削減 ・林業経営改善計画書の写しを提出することにより、計画書の記載事項の一部を省略可 ・記載要領を改訂し、会議で説明	21' 当初予算	林野庁 企画課
37 林業・木材産業改善資金造成費	・記載項目の削除等により、申請等書類を8枚から7枚に削減 ・簡素化内容について、会議で説明	21' 当初予算	林野庁 企画課
38 木材産業等高度化推進資金	・金融機関に対し、林業者等への丁寧な対応を依頼	21' 当初予算	林野庁 企画課
39 木材産業体質強化促進事業	・添付資料で内容を把握できる場合には申請書類の記載を省略すること等により、申請等書類を9枚から7枚に削減 ・添付書類を7種類から6種類に削減 ・記載例マニュアルを作成	21' 当初予算	林野庁 木材産業課
40 林業就業促進資金	(就業研修資金の場合) ・研修開始時の書類提出を廃止し、申請等書類を7枚から6枚に削減 ・申請等回数を3回から2回に削減 (就業準備資金の場合) ・事業計画書の一部を記述式から選択式に変更	21' 当初予算	林野庁 経営課
41 がんばれ！地域林業サポート事業	・重複する項目の削除等により、申請等書類を7枚から6枚に削減 ・事業計画書の一部を文章形式から表形式に簡素化 ・簡素化内容について説明会を実施	21' 当初予算	林野庁 経営課

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
42 森林・林業・木材産業づくり交付金	(A県の場合) ・他の書類等で確認できる文書の削減等により、申請等書類を19枚から7枚に削減 ・申請等回数を7回から3回に削減 ・見本を用いて会議で説明	21' 当初予算	林野庁 経営課
43 木材産業の構造改革を推進する事業(木材供給高度化設備リース促進事業)	・添付書類を5種類から4種類に削減 ・事業効果報告書の記載項目を削減 ・記載例を作成	21' 当初予算	林野庁 木材産業課
44 地域材生産・物流効率化支援事業	・記載項目の簡素化により、申請等書類を7枚から6枚に削減 ・事業実績報告書の記載例を作成	20' 当初予算	林野庁 木材産業課
45 住宅分野への地域材供給支援事業のうち地域材を利用した新たな製品の開発支援	・記載項目の簡素化等により、申請等書類を14枚から11枚に削減 ・事業実績報告書の記載例を作成	20' 当初予算	林野庁 木材産業課
46 木質資源利用ニュービジネス創出事業	(木質資源利用拡大技術高度化支援事業の場合) ・記載項目の簡素化、書類の統合等により、申請等書類を28枚から8枚に削減 ・添付書類を8種類から7種類に削減 ・記載例を作成	21' 当初予算	林野庁 木材利用課
47 革新的施業技術等取組支援事業	(A森林組合の場合) ・重複する記載項目の削除、書類の統合等により、申請等書類を14枚から7枚に削減 ・申請等回数を6回から4回に削減 ・森林組合に対して現地指導を実施	21' 当初予算	林野庁 計画課
48 森林国営保険	・損害発生通知書の証書番号を森林組合等が保険者に代わり記載 ・損害発生通知書の災害名の選択肢を8区分から3区分に簡素化 ・森林組合等に対し、講習会等においてマニュアルを普及	21' 当初予算	林野庁 研究・保全課
49 森林環境保全整備事業	(A県の場合) ・添付書類を統合し、4種類から3種類に削減 ・記載例を作成し、配布	21' 当初予算	林野庁 整備課
50 美しい森林づくり基盤整備交付金	(A県の場合) ・添付書類を統合し、4種類から3種類に削減 ・記載例を作成し、配布	21' 当初予算	林野庁 整備課
51 高齢級森林整備促進特別対策事業	(A県の場合) ・重複する記載項目の削除等により、申請等書類を9枚から6枚に削減 ・申請等回数を4回から3回に削減 ・記載例マニュアルを分かりやすく改訂	21' 当初予算	林野庁 整備課

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
52 離島漁業再生支援交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・記載項目の簡素化等により、申請等書類を12枚から9枚に削減 ・申請等書類の記載例を作成 	21'当初予算	水産庁 企画課
53 地域漁業担い手確保・育成推進対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・記載項目の簡素化、記述式から選択方式への変更等により、申請等書類を4枚から3枚に削減 ・申請等書類の記載例を作成 	21'当初予算	水産庁 企画課
54 漁業経営安定資金(再建整備資金)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載例等マニュアルを作成 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
55 漁業経営安定資金(償還円滑化資金)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載項目、レイアウトの見直し等により、申請等書類を9枚から7枚に削減 ・添付書類を7種類から4種類に削減 ・申請等回数を5回から4回に削減 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
56 漁業経営維持安定資金	<p>(法人の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複する項目の削除等により、申請等書類を10枚から8枚に削減 ・記載例等マニュアルを作成 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
57 漁業経営改善促進資金	<ul style="list-style-type: none"> ・記載例等マニュアルを作成 ・資金利用計画策定の協力・相談受付等について、漁協等に依頼 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
58 省エネルギー推進緊急対策資金	<ul style="list-style-type: none"> ・記載例等マニュアルを作成 ・省エネルギー推進計画策定の協力・相談受付等について、漁協等に依頼 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
59 資源回復等推進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書類の記載事項を削減 ・添付書類の証明写真の撮影ポイントを明示し、提出枚数を削減 ・漁協職員に対する指導、申請手続のOA化を実施 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
60 国際漁業再編対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書類の記載事項を削減 ・添付書類の証明写真の撮影ポイントを明示し、提出枚数を削減 ・漁協職員に対する指導、申請手続のOA化を実施 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
61 担い手代船取得支援リース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の記載項目の漁業種類を、記述式から選択式に変更 ・記載例を作成 ・現地説明会を実施 	21'当初予算	水産庁 水産経営課
62 漁船保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の保険契約更新時の加入申請書に既存データを印字 ・漁船保険組合職員を漁協に派遣し、講習会を開催 	21'当初予算	水産庁 漁業保険管理官
63 漁業共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の保険契約更新時の加入申請書に既存データを記載 ・漁業共済組合職員を漁協に派遣し、説明会を開催 	21'当初予算	水産庁 漁業保険管理官

補助事業名	主な改善内容	改善の実施時期	担当局庁名
64 漁業経営安定対策事業	・添付書類を4種類から3種類に削減 ・漁業共済組合職員等を漁協に派遣し、説明会を開催	21' 当初予算	水産庁 漁業保険管理官
65 省燃油操業実証事業	・書類の統合により、申請等書類を11枚から7枚に削減 ・省エネ型操業転換計画の一部を記述式から選択式に変更 ・申請等回数を7回から3回に削減	20' 補正予算	水産庁 沿岸沖合課
66 省エネ型操業創設支援事業	・書類の統合により、申請等書類を9枚から8枚に削減 ・添付書類を3種類から2種類に削減 ・申請等回数を6回から4回に削減	21' 当初予算	水産庁 沿岸沖合課
67 省エネ推進協業体活動支援事業	・書類の統合により、申請等書類を7枚から5枚に削減 ・添付書類を17種類から7種類に削減 ・申請等回数を6回から4回に削減	21' 当初予算	水産庁 沿岸沖合課
68 沿岸漁業改善資金	(燃料油消費節減機器等設置資金の場合) ・重複する項目の削除等により、申請等書類を8枚から7枚に削減 ・水産業普及指導研修会等において、記載方法に関する漁業者への指導を依頼	21' 当初予算	水産庁 研究指導課
69 省エネルギー技術導入促進事業のうち魅力ある水産業のための技術開発事業	・重複する項目の削除、書類の統合等により、申請等書類を15枚から6枚に削減 ・申請等回数を4回から3回に削減 ・説明会等において申請書類の簡素化を普及	21' 当初予算	水産庁 研究指導課
70 効率的・安定的沿岸漁業促進事業	・書類の統合、記載例の別冊化等により、申請等書類を14枚から8枚に削減 ・添付書類を14種類から9種類に削減 ・申請等回数を3回から2回に削減	21' 当初予算	水産庁 研究指導課
71 漁業経営体質強化緊急対策事業	・書類の統合により、申請等書類を6枚から5枚に削減 ・添付書類を12種類から7種類に削減 ・水産業普及指導研修会等において、記載方法に関する漁業者への指導を依頼	21' 当初予算	水産庁 研究指導課
72 ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業	・添付書類を8種類から7種類に削減 ・添付書類の証拠写真の撮影ポイント基準を作成し、提出枚数を削減	21' 当初予算	水産庁 栽培養殖課
計 72 事業		20' 当初16事業 20' 補正 1事業 21' 当初55事業	

(参考)

補助事業申請手続簡素化等プロジェクトチームの設置について

平成20年9月30日

農 林 水 産 省

1. 趣旨

農林水産行政においては、食料の安定供給の確保、農山漁村の活性化等の政策目標を達成するため、各種補助事業を実施しているところであるが、国民目線に立った行政を今後一層推進していくためには、補助事業を活用する農林漁業者等自身にとって、簡素で分かりやすい手続になっているか点検し、所要の見直しを行っていく必要がある。

このため、農林水産省の補助事業の申請手続の簡素化等について検討するため、「補助事業申請手続簡素化等プロジェクトチーム」を設置する。

2. 構成

(1) プロジェクトチームの構成員は以下のとおりとする。

リーダー：近藤副大臣

リーダー代理：江藤政務官、野村政務官

サブリーダー：総括審議官

チーム員：大臣官房予算課長、経理課長、地方課長、

国際部国際政策課長、統計部管理課長、総合食料局総務課長、

消費・安全局総務課長、生産局総務課長、経営局総務課長、

農村振興局総務課長、農林水産技術会議事務局総務課長、

林野庁林政課長、水産庁漁政課長

(2) プロジェクトチームの庶務は、予算課の協力を得て、経理課において処理する。

3. 検討事項等

(1) プロジェクトチームにおいては、農林漁業者等が自ら申請を行う補助事業を中心に、書類の削減、窓口の明確化等手続の簡素化・利便性の向上に向けた方策を検討する。

(2) 20年度補正予算及び21年度当初予算のほか、可能なものについては20年度当初予算の手続等にも反映させるため、平成20年10月中旬を目途にとりまとめを行う。